

都市計画税の使い道

事業名称	事業内容	事業費	事業費のうち一般財源	都市計画税からの充当金額
公園整備事業	荒曾根公園・池浦西公園・桜井区画整理内公園整備事業	1億0462万円	2654万円	1300万円
下水道事業	今本西・二本木・桜井東・姫小川・北部区画・桜井区画・南明治区画工区面整備事業など	13億7286万円	2億1928万円	1億0820万円
市街地開発事業	安城北部・安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	41億7586万円	14億6586万円	7億2330万円
公債費	公債費(都市計画事業分)	27億9158万円	27億9158万円	13億7794万円
計		84億4492万円	45億0326万円	22億2244万円

入湯税の使い道

事業名称	事業内容	事業費	事業費のうち一般財源	入湯税からの充当金額
観光振興事業	観光協会支援事業など	6930万円	6930万円	44万円

公営企業会計(水道事業)

区分	収入	支出
収益的収支	30億8394万円	28億2794万円
資本的収支	4億4916万円	15億4859万円

収益的収支▶公営企業の経営活動により発生する収入支出
資本的収支▶施設を建設・整備するための収入支出

市民一人当たりの財政状況

個人市民税	6万3082円
一般会計で使われたお金	30万9176円
貯金(一般会計基金現在高)	12万1319円
借金(一般会計市債現在高)	11万3706円

市民一人当たりの歳出

民生費	9万8117円
土木費	5万8452円
教育費	4万3021円
衛生費	3万6546円
総務費	3万0748円
公債費	1万7623円
消防費	1万0137円
農林水産業費	7074円
商工費	3764円
その他	3694円

3月31日現在の人口18万1302人で算出



財政分析指標でみる安城市

財政力指数 1.10(平成23年度単年度)
財政力を示す指標。「1」を超えるほど財政力が強い。
経常収支比率 77.4%
財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。
公債費比率 3.7%
公債費の財政負担状況を示す指標。10%を超えないことが望ましい。

特別会計

会計名(事業)	歳入	歳出
国民健康保険	133億3778万円	129億6683万円
土地取得	206万円	150万円
有料駐車場	4億5154万円	1億7423万円
下水道	45億4981万円	45億4902万円
老人保健	562万円	562万円
土地区画整理	北部 9億2051万円	8億2942万円
	桜井駅周辺特定 20億2091万円	20億0871万円
農業集落排水	4643万円	4643万円
介護保険	64億6324万円	64億6297万円
後期高齢者医療	12億4796万円	12億4252万円
計	290億4586万円	282億8725万円

特別会計・公営企業会計

特集2

財政公表

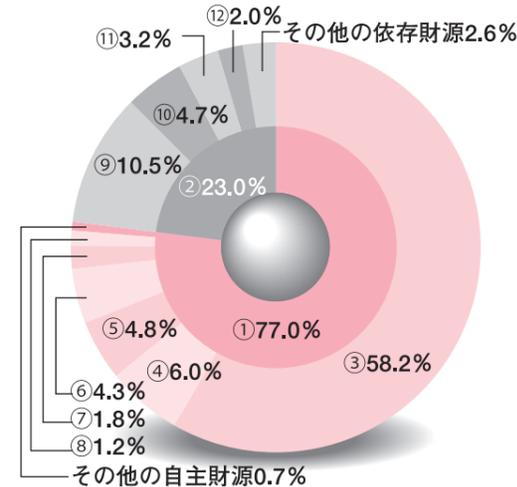
平成22年度
決算報告

市の予算は「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3種類に分けられています。

●一般会計 市の運営の中心となる会計

●特別会計 保険料や使用料など、その事業内での独自の収入があるものに係る会計

●公営企業会計 自治体が公共の利益を目的として経営する「企業」に係る会計
※安城市では、水道事業が該当。



歳入(601億2386万円)

①自主財源	②依存財源	金額
③市税	個人	114億3697万円
	法人	34億4722万円
	計	148億8419万円
	固定資産税	164億8343万円
	その他	36億2033万円
計		349億8795万円
④繰越金		35億9595万円
⑤繰入金		29億1280万円
⑥諸収入		25億8222万円
⑦使用料及び手数料		10億5513万円
⑧分担金及び負担金		7億5194万円
その他の自主財源		4億3791万円
⑨国庫支出金		62億9388万円
⑩県支出金		28億3729万円
⑪地方消費税交付金		19億1447万円
⑫市債		11億9700万円
その他の依存財源		15億5732万円

歳出(560億5427万円)

民生費	177億8883万円
土木費	105億9744万円
教育費	77億9980万円
衛生費	66億2594万円
総務費	55億7467万円
公債費	31億9509万円
消防費	18億3787万円
農林水産業費	12億8243万円
商工費	6億8248万円
その他	6億6972万円

- ★用語解説
- ①自主的な収入
 - ②国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入
 - ③市民が納める市の税金
 - ④翌年度へ繰り越す「決算上の繰越金」
 - ⑤基金や特別会計など、一般会計以外から繰り入れたもの
 - ⑥ほかのどの歳入科目にも含まれない収入をまとめたもの
 - ⑦行政財産や公の施設の使用・利用の対価として、その利用者・利用者が支払うもの(市営住宅の家賃、スポーツセンターの使用料など)
 - ⑧特定の事業の財源として、その事業で利益を受ける人から徴収するもの(保育園の保育料など)
 - ⑨事業に対して、国や県が交付するもの
 - ⑩市民が納めた消費税の一部を財源として、県が交付するもの
 - ⑪一時的に多額の費用がかかる事業(都市整備や施設建設)を実施するために、市が国や金融機関などから長期にわたり借り入れするもの

市の財政の収支状況「平成22年度決算報告」「新地方公会計制度による財務書類」「健全化判断比率」「資金不足比率」「平成23年度上半期予算執行状況」をお知らせします。

平成22年度決算に基づく
新地方公会計制度による財務書類

国が進める公会計制度改革に基づき、企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入した平成22年度決算版の4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を連結ベースで作成しました。

これにより、出資団体などを含めた市全体の財務状況を把握することができま

本市の純資産比率(資産合計に占める純資産の割合)は88%で、資産に対する将来世代の負担は低く抑えられています。

今後、未来の子どもたちへの負担を極力抑え、持続可能な安定性のある財政運営に努めていきます。

(注)連結の範囲

市の一般会計、特別会計、水道事業会計に、関連団体である衣浦東部広域連合(消防)、土地開発公社、安城市農振興協会(アンパーク)、三河安城駐車場(株)、社会福祉協議会を連結しています。

③連結純資産変動計算書 平成22年4月1日~平成23年3月31日	
平成21年度末純資産残高	4687億9千万円
純資産の増加(1) 703億2千万円	
純資産を増加させた原因	
税収	380億円
社会保険料	62億1千万円
国・県からの補助金	159億1千万円
国・県以外からの負担金など	102億円
純資産の減少(2) 674億1千万円	
純資産を減少させた原因	
純行政コスト	611億5千万円 ^㉑
インフラ資産の減価償却	53億1千万円
資産の除却など	9億5千万円
当期変動額(1)-(2)	29億1千万円
平成22年度末純資産残高	4717億円 ^㉒

②連結行政コスト計算書 平成22年4月1日~平成23年3月31日	
経常費用 702億1千万円	
行政サービスに要した費用	
ヒトにかかるコスト(人件費など)	126億4千万円
モノにかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費など)	118億9千万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	89億1千万円
業務関連費用(利息の支払いなど)	17億2千万円
保険給付など(国保、介護保険など)	195億9千万円
民間・市民への補助・扶助など	154億6千万円
経常収益 90億6千万円	
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
差し引き：純行政コスト 611億5千万円^㉑	

①連結貸借対照表(バランスシート) 平成23年3月31日現在			
資産(ア) 5379億7千万円(※)297万円/人		負債(イ) 662億6千万円(※)37万円/人	
市が保有している財産で、平成23年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金などこれからの世代の負担として残っている金額	
金融資産	396億7千万円	市債	483億2千万円
資金	58億6千万円 ^㉑	借入金	9億7千万円
基金・積立金	260億4千万円	退職給付引当金	101億4千万円
未収金(税金など)	40億6千万円	その他(民間病院移転新築事業補助金など)	68億3千万円
その他(定期預金など)	37億円	純資産(ア-イ) 4717億円^㉒	
事業用資産	1257億円	(※)260万円/人	
市役所、学校、デンパーク、福祉センターなどの土地・建物・設備や、物品などの価値		資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額で、将来返済する必要がないもの	
インフラ資産	3726億円		
道路・水路、上下水道、ごみ処理施設、公園の土地・設備などの価値			

市民一人当たりの資産・負債の額と純資産比率			
区分	平成22年度末	平成21年度末	増減
市民一人当たり資産額	296万7000円	299万8000円	△3万1000円(△1.0%)
市民一人当たり負債額	36万5000円	39万6000円	△3万1000円(△7.8%)
純資産比率	87.7%	86.8%	+0.9%

※純資産比率=純資産(ア-イ)÷資産(ア)

④連結資金収支計算書 平成22年4月1日~平成23年3月31日	
平成21年度末資金残高	63億4千万円
経常的収支(行政サービスの実施により生じる資金収支)	127億9千万円
資本的収支(固定資産の購入や売却により生じる資金収支)	△82億5千万円
財務的収支(借入や借入返済により生じる資金収支)	△50億2千万円
平成22年度末資金残高	58億6千万円 ^㉑

(行政コスト)には、ヒト・モノ・サービスのほか、民間などへの補助があります。そして行政コストから、サービス利用者が負担する使用料・手数料など(施設使用料や水道料金、証明書発行にかかる手数料など)を差し引いたものが、純行政コストです。これは、市が一年間で皆さんに提供した行政サービスにかかった実際の金額となります。

③連結純資産変動計算書
①連結貸借対照表(バランスシート)の純資産額が、一年間でどのように増減したかを表しています。

税金・保険料収入や、国・県からの補助金などにより増加し、行政サービスを実施する(行政コストが生じる)ことで減少することが分かります。

④連結資金収支計算書
①連結貸借対照表(バランスシート)の資金金の増減の内訳を表したものです。

連結資金収支計算書は、従来作成している「歳入歳出決算書」に類似するもので、市の活動が現金の動きで把握できます。

■財務書類の見方
財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①連結貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(資金や資産などの増減を表す「②連結行政コスト計算書」、「③連結純資産変動計算書」、「④連結資金収支計算書」の4つで構成しています。

表中の(※)は、市民一人当たり換算した金額です。また、金額は単位未満を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないところがあります。

①連結貸借対照表(バランスシート)
市にどれだけの財産があるかその内訳はどのようなものかを表しています。

本市の資産は5379億円、負債は662億円。資産から負債を差し引いた純資産が約4717億円であることが分かります。

②連結行政コスト計算書
一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかを表しています。

行政サービスにかかった費用

歳入		
款別	予算額	収入率
市税	333億2436万円	59.8%
国庫支出金	75億2282万円	46.2%
繰越金	32億7926万円	124.1%
県支出金	30億7964万円	16.9%
繰入金	30億2279万円	0.0%
市債	22億1950万円	0.0%
諸収入	22億1711万円	35.4%
地方消費税交付金	19億円	55.7%
使用料及び手数料	9億5588万円	52.2%
その他	24億4319万円	54.1%
計	599億6455万円	52.8%

歳出		
款別	予算額	支出率
民生費	201億4281万円	37.7%
土木費	110億5120万円	22.2%
教育費	76億9362万円	39.6%
衛生費	66億6311万円	25.9%
総務費	56億5926万円	31.8%
公債費	30億5088万円	53.1%
消防費	21億3500万円	39.2%
農林水産業費	15億5998万円	34.3%
商工費	8億3916万円	51.5%
労働費	5億2531万円	33.3%
議会費	5億1805万円	51.3%
その他	1億2617万円	0.0%
計	599億6455万円	34.2%

一般会計

9月30日現在の予算執行状況をお知らせします。

平成23年度 上半期
予算執行状況

9月30日現在の人口 18万1740人
9月30日現在の世帯数 6万8556世帯

1人当たりの市税 10万9713円
1世帯当たりの市税 29万0845円

健全化判断比率

指標	安城市	早期健全化基準
①実質赤字比率	- (△8.28%)	11.60%
②連結実質赤字比率	- (△20.32%)	16.60%
③実質公債費比率	4.0%	25%
④将来負担比率	- (△56.5%)	350%

※それぞれの比率は、標準財政規模(全国統一ルールにより)をベースに計算した安城市の標準的収入額に対する割合です。
※赤字がない比率については、算定されません。ただし、参考として()内に黒字の比率を表記しました。

この比率は、赤字の額や借入金
の額などをもとに、自治体の
「財政の健全さ」を数値として表
したものです。

健全化判断比率

一般会計を中心として、次の
四つの比率を計算します。

①実質赤字比率
一般会計などの赤字の割合を
示す指標

②連結実質赤字比率
すべての会計の赤字の割合を
示す指標

③実質公債費比率
一般会計などが負担する借入
金の返済額などの割合を示す指
標(3年平均)

④将来負担比率
一般会計などが将来負担すべ
き借入金の残高などの割合を示
す指標

平成22年度決算に基づく
「健全化判断比率」と「資金不足比率」

資金不足比率

会計名	安城市	経営健全化基準
水道事業会計	-	20%
下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
安城北部土地区画整理事業特別会計		
安城桜井駅周辺 特定土地区画整理事業特別会計		

※比率は、各会計の事業の収益に対する割合です。
※いずれの会計も資金不足がないため、数値は算定されません。

資金不足比率

公営企業会計の水道事業会計
や特別会計のうち下水道事業・
農業集落排水事業・区画整理事
業について、会計ごとに比率を
計算。資金不足(赤字)の割合を
示す指標です。

総評

すべての指標で基準を大きく下回り、市全体の財政状況は、極めて健全と言えます。しかし、財政を取り巻く状況は依然として大変厳しく、当面は従来のような税収は期待できないものと考えられます。このことを十分認識し、今後も健全な財政運営を維持できるように努めていきます。

いずれも、計算した比率が少
ないほど、その自治体の財政は
健全な状態にあるといえます。
しかし、財政状況が悪化し、
比率が法律で定められた基準
(早期健全化基準・財政再生基
準・経営健全化基準)を超える
と、財政破たんを防ぐため、改
善に向けた取り組みが義務付け
られることとなります。

特別会計・公営企業会計

特別会計

会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	132億3990万円	49億8244万円	60億9659万円
土地取得	500万円	58万円	0円
有料駐車場	2億2500万円	3億8629万円	4134万円
下水道	48億6600万円	5億1715万円	16億0173万円
土地区画整理			
北部	5億2948万円	3億7502万円	1億9196万円
桜井駅周辺特定	27億0688万円	6930万円	10億5884万円
農業集落排水	6000万円	745万円	2183万円
介護保険	71億7305万円	25億2420万円	27億9114万円
後期高齢者医療	12億8844万円	5億0432万円	2億5238万円
計	300億9375万円	93億6675万円	120億5581万円

公営企業会計(水道事業)

区分	予算額	執行済額
収益的収入	29億5200万円	15億0527万円
収益的支出	28億8500万円	8億2279万円
資本的収入	3億7800万円	7994万円
資本的支出	21億9200万円	8億1387万円

市有財産

土地	246万6770㎡
建物	51万8206㎡
山林	48万2100㎡
立木	5487㎡
有価証券	3270万円
基金	262億8283万円

市債の現在高

一般会計	191億6516万円
特別会計	249億5291万円
公営企業会計	19億7995万円
計	460億9802万円